**「特殊詐欺被害の防止」に関するアンケート　リサーチプラン**

1. 調査の背景と目的

　大阪府では、振り込め詐欺などの「特殊詐欺」の被害が深刻化しており、特に今年は、１１月末時点で被害件数、被害総額ともに過去最悪だった昨年を上回っている状況。

　このような中、特に被害の多い65歳以上の高齢者を中心にした本調査を通して、日常の生活実態や特殊詐欺に対する意識、行動等を明らかにし、被害の未然防止に効果的な取組方策の構築に生かす。

1. 調査仮説

仮説１　高齢者のみ世帯は、そうでない世帯に比べて、被害実態の認識が低く、自己防衛対策を講じている人も少ない

仮説２　高齢者のみ世帯は、そうでない世帯に比べて、身近な相談相手が少なく、同居人等からの注意喚起も少ない

仮説３　高齢者のみ世帯は、そうでない世帯に比べて、啓発広報の浸透度が低い

仮説４　自治会に加入している世帯は、そうでない世帯に比べ、啓発広報の浸透度が高く、自己防衛意識も高い

1. 調査対象
	* 1. 65歳以上の府内高齢者世帯（単独世帯、二人以上世帯）の男女各200人
		2. 60歳未満の人と同居する65歳以上の府内高齢者男女各200人
		3. 65歳以上の高齢者と同居していない40歳以上60歳未満の府内男女各100人

合計1,000サンプル

1. 質問項目

予備質問　５問

SC１年齢

1. 65歳以上
2. 40歳以上60歳未満
3. それ以外　⇒　アンケート対象外

　　SC２居住市町村

SC３（SC１で①）世帯構成

1. 65歳以上（一人暮らしを含む）
2. 60歳未満と同居
3. それ以外　⇒　アンケート対象外

　　SC４（SC１で②）世帯構成

1. 65歳以上高齢者と同居　⇒　アンケート対象外
2. それ以外（一人暮らしを含む）

　　SC５職業

本質問　１５問

Ｑ1　大阪の特殊詐欺の被害実態の認識（SA）

Q２　特殊詐欺未遂の経験の有無（SA）

Q３　相談相手の有無（SA）

Q４　相談の相手（ＭＡ）（家族、親せき、友人、隣近所等）

Q５　同居人（子供等）からの日頃の注意喚起の程度（SA）

Q６　自己防衛対策の実施の有無（SA）

Q７　自己防衛対策の実施内容（MA）

Q８　見聞きした啓発広報の内容（MA）

　　　○キャンペーン・シンポジウム、△ポスター、□広報紙など今年の主な広報啓発事項

Q９広報媒体別の利用頻度（表組）

（テレビ、ラジオ、新聞、行政広報紙、地域コミュニティ紙、自治会等の回覧板、

地区やマンション等の掲示板・・・）

Q10買い物の決済方法（SA）

Q11通信販売の利用頻度（SA）

Q12携帯電話・スマフォ所有の有無と使用頻度（SA）

Q13パソコンの所有の有無と使用頻度（SA）

Q14自治会加入状況（SA）

Q15【65歳以上のみ世帯】子供等親族との接触頻度（SA）

1. 検証方法

仮説１　世帯構成別属性×Q1、Q６

仮説２　世帯構成別属性×Q３、Q５

仮説３　世帯構成別属性×Q８（ＭＡ反応個数）

仮説４　Q14×Ｑ６、Q８（ＭＡ反応個数）